

衆議院議員 \_\_\_\_\_ 様

## 日本の TPP 交渉参加反対を求める陳情書

### 陳情の主旨

国民の利益に反する TPP の交渉参加に反対していただきますようお願い申し上げます。

### 理由

TPP は通商協定に名を借りた、国内法改変の手段に他なりません。「非関税障壁の撤廃」の名目で、アメリカ企業にとって都合の悪い日本国内の法律や規制はすべて変更を迫られます。その結果、今まで法や規制で守られていた、国民の健康や自然環境、地域経済、雇用環境などが犠牲にされます。具体的な例として以下のような事態が予想されます。

#### 1. 食料主権が奪われる

遺伝子組換え食品の表示義務が非関税障壁として撤廃されることが予測されます。

→国民の知る権利、選ぶ権利が奪われます。消費者行政の後退です。

→十分な安全性の保障がないものを食べさせられ、健康に支障をきたす恐れがあります。

→遺伝子組換え作物が売れるようになり、国内における商業栽培が開始されるでしょう。

→遺伝子組換えの花粉が飛散、在来の作物を遺伝子汚染。除去は永遠に不可能になります。

→在来種の畑が遺伝子汚染された場合、特許を持つモンサント社は、「特許権侵害」によって、その在来種の農家を訴えます。

→在来種の農家は自分が植えた覚えもない遺伝子組換え作物の特許料を支払わされます。

→日本の農家はモンサント社の奴隷と化し、栽培する品種を選ぶ自由を失います。

→日本人は自分の食べたい品種の食べものを選ぶという権利「食料主権」を失います。

→将来的に「自家採種の禁止」といったさらに理不尽な事態へも進みかねません。

(アフガニスタンでは既にアメリカの肝入りで自家採種が法律で禁止されました)

#### 2. 医療事情の悪化

アメリカは薬価を決定する審議会に業界団体の代表を入れる、と要求しています。韓国は米韓 FTA を結んだことで、薬価が一挙に 6～7 倍に上がりました。日本でも同様の事態が起こるでしょう。診療報酬制度の一部である薬価がアメリカの都合次第で決められるようになれば、そこから健康保険制度の崩壊も始まります。アメリカでは無保険であるがゆえに医者にかかれず死亡する人が年間 4 万人以上にのぼります。TPP 加盟によって日本の医療も次第にアメリカ型利益至上主義医療へと向かうでしょう。貧困層が医療を受けられないという事態は、日本でも既に発生し始めていますが、その傾向が加速度的に進むことが予想されます。